

平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 11日

上場会社名 井村屋製菓株式会社

上場取引所 東 名 第 二 部

コード番号 2209

本社所在都道府県

(URL <http://www.imuraya.co.jp/>)

三重県



代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 浅田 剛夫

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務部長

氏名 竹田 節郎

TEL (059) 234 - 2147

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 23日

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 11日

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 26日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年 3月期の業績 (平成 17年4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	31,333	5.2	319	42.3	391	35.8
17年 3月期	29,773	3.4	552	-	610	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	287	10.3	10 91	-	2.6	1.9	1.2
17年 3月期	260	-	9 81	-	2.4	2.9	2.0

(注) 期中平均株式数 18年 3月期 25,254,008株 17年 3月期 25,309,768株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
18年 3月期	8.00		8.00	201	73.3	1.8
17年 3月期	8.00		8.00	201	81.5	1.8

(注) 18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	22,208	11,081	49.9	438 80
17年 3月期	20,102	11,020	54.8	436 19

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 25,226,525株 17年 3月期 25,237,830株

期末自己株式数 18年 3月期 417,875株 17年 3月期 406,570株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	15,200	200	170	-	-	-
通期	32,300	600	370	-	8.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円19銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の7ページを参照してください。

11. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成17.3.31)		当 期 (平成18.3.31)		対前期増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)					
流動資産	8,364	41.6	8,305	37.4	59
現金及び預金	1,034		588		446
受取手形	509		509		0
売掛金	4,132		4,195		63
商品・製品・仕掛品	1,695		1,861		166
原材料	435		500		65
貯蔵品	24		19		5
短期貸付金	21		9		12
未収入金	144		278		134
繰延税金資産	311		282		29
その他の流動資産	55		60		5
貸倒引当金	0		0		0
固定資産	11,738	58.4	13,903	62.6	2,165
有形固定資産	8,749	43.5	10,814	48.7	2,065
建物	2,565		4,158		1,593
構築物	279		476		197
機械及び装置	1,022		1,205		183
車両運搬具	2		3		1
器具・備品	56		85		29
土地	4,303		4,444		141
建設仮勘定	518		440		78
無形固定資産	17	0.1	36	0.2	19
電話加入権	16		17		1
その他の無形固定資産	1		19		18
投資その他の資産	2,971	14.8	3,052	13.7	81
投資有価証券	1,701		2,214		513
関係会社株式	111		77		34
長期貸付金	40		31		9
長期前払費用	26		30		4
敷金	463		343		120
差入保証金	373		306		67
繰延税金資産	245		1		244
更生債権等	373		312		61
その他の投資	98		95		3
投資損失引当金	15		-		15
貸倒引当金	448		360		88
資産合計	20,102	100.0	22,208	100.0	2,106

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成17.3.31)		当 期 (平成18.3.31)		対前期増減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	6,669	33.2	8,247	37.1	1,578
支 払 手 形	2,031		1,302		729
買 掛 金	1,241		2,019		778
短 期 借 入 金	-		1,355		1,355
未 払 金	1,906		2,227		321
未 払 法 人 税 等	252		27		225
未 払 消 費 税 等	51		24		27
未 払 費 用	207		198		9
預 り 金	38		35		3
賞 与 引 当 金	439		380		59
設 備 関 係 支 払 手 形	500		675		175
固定負債	2,412	12.0	2,879	13.0	467
長 期 借 入 金	600		744		144
退 職 給 付 引 当 金	714		755		41
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	109		134		25
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	977		1,234		257
そ の 他 の 固 定 負 債	10		11		1
負債合計	9,081	45.2	11,127	50.1	2,046
(資本の部)					
資 本 金	2,253	11.2	2,253	10.1	0
資 本 剰 余 金	2,295	11.4	2,320	10.5	25
資 本 準 備 金	2,295		2,295		0
そ の 他 資 本 剰 余 金	0		25		25
利 益 剰 余 金	4,852	24.1	4,925	22.2	73
利 益 準 備 金	473		473		0
任 意 積 立 金	3,778		3,828		50
当 期 未 処 分 利 益	600		623		23
土 地 再 評 価 差 額 金	1,460	7.3	1,203	5.4	257
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	339	1.7	572	2.6	233
自 己 株 式	181	0.9	195	0.9	14
資本合計	11,020	54.8	11,081	49.9	61
負債・資本合計	20,102	100.0	22,208	100.0	2,106

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 〔自平成16.4.1〕 〔至平成17.3.31〕		当 期 〔自平成17.4.1〕 〔至平成18.3.31〕		対前期増減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	29,773	100.0	31,333	100.0	1,560
売 上 原 価	19,110	64.2	20,485	65.4	1,375
売 上 総 利 益	10,663	35.8	10,847	34.6	184
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,110	34.0	10,528	33.6	418
営 業 利 益	552	1.9	319	1.0	233
営 業 外 収 益	140	0.5	162	0.5	22
受 取 利 息 及 び 配 当 金	25		25		0
そ の 他 の 収 益	115		136		21
営 業 外 費 用	82	0.3	90	0.3	8
支 払 利 息	17		24		7
そ の 他 の 費 用	65		65		0
経 常 利 益	610	2.0	391	1.2	219
特 別 利 益	113	0.4	293	0.9	180
投 資 有 価 証 券 売 却 益	47		201		154
貸 倒 引 当 金 戻 入	41		72		31
投 資 損 失 引 当 金 戻 入	-		15		15
退 店 補 償 金	25		5		20
特 別 損 失	263	0.9	258	0.8	5
固 定 資 産 売 却 損 除 却 損	133		194		61
棚 卸 資 産 廃 棄 処 分 損	43		52		9
関 係 会 社 株 式 評 価 損	20		3		17
投 資 損 失 引 当 金 繰 入	15		-		15
そ の 他 の 損 失	50		7		43
税 引 前 当 期 純 利 益	460	1.5	426	1.4	34
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	217	0.7	22	0.1	195
法 人 税 等 調 整 額	17	0.1	116	0.4	133
差 引 計	200	0.7	138	0.4	62
当 期 純 利 益	260	0.9	287	0.9	27
前 期 繰 越 利 益	340		336		4
当 期 未 処 分 利 益	600		623		23

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

区 分	前 期	当 期	対前期増減
当 期 未 処 分 利 益	600	623	23
これを次のとおり処分いたします。			
配 当 金	201 1株につき8円 (普通配当 8円)	201 1株につき8円 (普通配当 8円)	0
取 締 役 賞 与 金	12	12	0
別 途 積 立 金	50	50	0
次 期 繰 越 利 益	336	360	24

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び 関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び原材料	移動平均法による原価法
製品及び仕掛品	総平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を除く。)及び当社が本社敷 地で行っている賃貸住宅事業に係る資産については全部 を、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 3年～50年 構築物 10年～50年 機械及び装置 9年 車輛運搬具 4年 器具及び備品 2年～20年
無形固定資産	定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定 額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性 を検討し、回収不能見込額を計上しております。
投資損失引当金	子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財 政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しておりま す。
賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の 負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付 債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生 していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異につきましては、10年による按 分額を費用処理しております。 過去勤務債務につきましては、その発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によ り費用処理しております。 数理計算上の差異につきましては、各期の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)によ る定率法により按分した額を、発生翌期から費用処理し ております。

(会計方針の変更)

当会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債務について、為替予約を行い振当処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建金銭債務

(3)ヘッジ方法

製品の輸入に関わる為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、輸入取引の範囲内で為替変動リスクをヘッジしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

為替予約締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一通貨の為替予約をそれぞれ振当てているため、ヘッジの効果は確保されているものとみています。そのため有効性の判定は省略しております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

(固定資産の減損に係る会計基準)

当期から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(注記事項)

1. 貸借対照表に関する事項

	前 期	当 期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	10,691百万円	11,433百万円
(2) 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産	4,729百万円	5,271百万円
担保付債務	600百万円	1,610百万円
(3) 保証債務	41百万円	55百万円

(4) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、(奥行価格補正、側方路線影響加算等)合理的な調整を行って算出。

再評価を行った土地の期末における

時価と再評価後の帳簿価額との差額

1,082 百万円

2. 損益計算書に関する事項

(1) 減価償却費の実施額

	前 期	当 期
有形固定資産	495百万円	546百万円
無形固定資産	9百万円	12百万円
計	504百万円	558百万円

3. リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前 期	当 期
	機械及び装置等	機械及び装置等
取得価額相当額	837百万円	1,014百万円
減価償却累計額相当額	363百万円	461百万円
期末残高相当額	473百万円	553百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前 期	当 期
1 年以内	148百万円	186百万円
1 年超	329百万円	371百万円
合 計	478百万円	557百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前 期	当 期
支払リース料	189百万円	181百万円
減価償却費相当額	182百万円	176百万円
支払利息相当額	6百万円	5百万円

(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法については、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(部門別売上高比較表)

(単位：百万円)

期別 部門別	前期 〔自平成16.4.1〕 〔至平成17.3.31〕		当期 〔自平成17.4.1〕 〔至平成18.3.31〕		対前期増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
菓子・食品・ デイリーチルド	8,656	29.1	9,293	29.7	637	7.3
加温・冷菓	15,210	51.1	15,970	51.0	760	5.0
フードサービス	1,560	5.2	1,259	4.0	301	19.3
シーズニング	4,347	14.6	4,810	15.3	463	10.7
合計	29,773	100.0	31,333	100.0	1,560	5.2

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

13. 役員の変動

(平成18年6月23日付)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

常務取締役兼執行役員
マネジメントグループ長兼財務部長
(CSR・IR・コンプライアンス担当)

たけだ せつお
竹田 節郎

現執行役員
マネジメントグループ長兼財務部長
(CSR・IR・コンプライアンス担当)

常務取締役兼執行役員
マーチャンダイズグループ長

やまぎわ ひろお
山際 博生

現執行役員
マーチャンダイズグループ長

取締役兼執行役員
マーケティンググループ長

てらだ まさる
寺田 勝

現執行役員
マーケティンググループ長

(2) 退任予定取締役

現専務取締役兼執行役員
マーチャンダイズグループ技術顧問
社長特命担当

さかの かずお
坂野 一男

顧問
マーチャンダイズグループ技術顧問
社長特命担当に就任予定

現常務取締役兼執行役員
検査役室管掌 内部監査担当

おおすぎ たかひろ
大杉 孝洋

(当社常任・常勤監査役に就任予定)

(3) 新任監査役候補

常任・常勤監査役

おおすぎ たかひろ
大杉 孝洋

現常務取締役兼執行役員
検査役室管掌 内部監査担当

監査役〔社外監査役 非常勤〕

つちかわ れいこ
土川 禮子

前津市教育委員会委員長
現名古屋経済大学 非常勤講師

(4) 退任予定監査役

現常任・常勤監査役

おちあい えつじ
落合 悦司

- (注) 1. 新任監査役候補者 土川 禮子氏は、旧「株式会社」の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18号第1項に定める社外監査役の候補者であります。
2. 当該役員の変動につきましては、平成18年2月27日に東京証券取引所ならびに名古屋証券取引所におきまして内容を開示いたしております。